

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年5月13日

【四半期会計期間】 第27期第1四半期(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 日本ライトン株式会社

【英訳名】 LITE-ON JAPAN LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 又川 鉄男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田二丁目16番2号

【電話番号】 03(3258)6501(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 李 友裕

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田二丁目16番2号

【電話番号】 03(3258)6503

【事務連絡者氏名】 財務部長 李 友裕

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第27期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第26期
会計期間	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高 (千円)	5,677,389	4,484,236	22,177,977
経常利益 (千円)	137,253	54,401	496,302
四半期(当期)純利益 (千円)	128,851	40,941	466,045
純資産額 (千円)	1,527,603	1,809,193	1,748,921
総資産額 (千円)	9,791,153	8,400,128	8,111,304
1株当たり純資産額 (円)	122.69	145.30	140.46
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	10.35	3.29	37.43
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	15.6	21.5	21.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	858,577	33,339	768,930
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,665	2,920	20,497
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	104,155	375,809	445,574
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,464,544	2,196,294	1,832,709
従業員数 (人)	432	399	409

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第26期第1四半期連結累計期間及び第26期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第27期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	399 (5)
---------	---------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間における平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	86 (5)
---------	--------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間における平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、仕入、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績は、金額に重要性がないため記載を省略しております。

(2) 仕入実績

当社グループの事業は、電子部品販売事業の単一セグメントであり、当第1四半期連結会計期間の仕入実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
電子部品販売事業	4,019,402	
合計	4,019,402	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループの事業は、電子部品販売事業の単一セグメントであり、当第1四半期連結会計期間の受注実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
電子部品販売事業	4,689,639		2,441,533	
合計	4,689,639		2,441,533	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当社グループの事業は、電子部品販売事業の単一セグメントであり、当第1四半期連結会計期間の販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
電子部品販売事業	4,484,236	
合計	4,484,236	

(注) 1 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本ヒューレット・パッド株式会社	1,144,667	20.2	488,031	10.9

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国、中国など海外経済の回復の動きを受けて輸出が持ち直しの動きを見せるなど、企業業績は緩やかな回復基調にありましたが、東日本大震災により電力供給や物流網をはじめとする社会インフラに深刻な打撃を受け、今後の日本経済に多大な影響を及ぼしつつあります。

このような状況の中、当社グループは「選択と集中」および「利益重視による成長」を基本方針とし、ライティンググループと連携強化、成長戦略の一環として、大きな成長市場であるLED照明分野や液晶テレビ用LEDバックライト分野への積極的な事業展開を行ってまいりました。

当第1四半期連結会計期間の売上高は、パソコン関連及び携帯電話向け部品の販売が減少した結果、44億84百万円（前年同期比 11億93百万円 21.0%減）、売上総利益も4億42百万円（前年同期比 1億7百万円 19.6%減）となりました。販売管理費は、売上減少に伴い物流関連費用が減少した結果、3億94百万円（前年同期比 23百万円 5.7%減）となりました。

営業利益、経常利益、四半期純利益につきましてもそれぞれ47百万円（前年同期比 84百万円 64.1%減）、54百万円（前年同期比 82百万円 60.4%減）、40百万円（前年同期比 87百万円 68.2%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末に対して2億88百万円増加し、84億円となりました。増加理由は、受取手形及び売掛金が2億95百万円減少したのに対し、現金及び預金が3億63百万円、流動資産その他が2億45百万円増加したためであります。

負債合計は、2億28百万円増加し、65億90百万円となりました。これは買掛金が2億79百万円、短期借入金が1億1百万円減少したのに対し、長期借入金が5億87百万円増加したのが主な要因であります。

純資産合計は、四半期純利益の計上40百万円等により60百万円増加し、18億9百万円となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて3億63百万円増加し、21億96百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、33百万円のマイナスとなりました。これは、税金等調整前四半期純利益(+54百万円)、売上債権の減少額(+3億30百万円)、その他負債の増加額(+95百万円)に対し、仕入債務の減少額(3億8百万円)、その他資産の増加額(2億38百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2百万円のマイナスとなりました。これは有形固定資産の取得による支出(2百万円)等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億75百万円のプラスとなりました。これは長期借入れによる収入(+10億円)、短期借入金純増減額(1億1百万円)、長期借入金の返済による支出(5億22百万円)によるものであります。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当企業集団の事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、25百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,451,300	12,451,300	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	12,451,300	12,451,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日		12,451,300		1,396,429		1,303,001

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,450,800	124,508	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 500		同上
発行済株式総数	12,451,300		
総株主の議決権		124,508	

【自己株式等】

該当事項ありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	244	267	221
最低(円)	220	205	105

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ま す。

(1) 退 任 役 員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役社長	-	余 敬倫 (Richard Yu)	平成23年 4月12日

(2) 役 職 の 異 動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 (事業本部長)	常務取締役 (事業本部長)	又川 鉄男	平成23年 4月12日

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,196,294	1,832,709
受取手形及び売掛金	3,617,903	3,913,556
たな卸資産	¹ 691,790	¹ 714,563
その他	782,684	536,881
貸倒引当金	16,627	14,958
流動資産合計	7,272,045	6,982,751
固定資産		
有形固定資産	² 808,435	² 807,902
無形固定資産	16,081	17,035
投資その他の資産		
その他	649,161	654,472
貸倒引当金	345,594	350,856
投資その他の資産合計	303,566	303,615
固定資産合計	1,128,083	1,128,553
資産合計	8,400,128	8,111,304
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,463,385	3,743,005
短期借入金	599,450	700,831
1年内返済予定の長期借入金	605,572	716,136
未払法人税等	41,372	37,825
賞与引当金	33,429	-
役員賞与引当金	9,083	36,082
その他	404,733	303,442
流動負債合計	5,157,027	5,537,323
固定負債		
長期借入金	1,085,860	498,105
退職給付引当金	87,231	84,951
役員退職慰労引当金	120,075	117,545
資産除去債務	15,344	-
その他	125,396	124,458
固定負債合計	1,433,907	825,060
負債合計	6,590,934	6,362,383

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,396,429	1,396,429
資本剰余金	1,303,001	1,303,001
利益剰余金	632,238	673,180
自己株式	15	15
株主資本合計	2,067,176	2,026,235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	636	402
為替換算調整勘定	258,619	277,716
評価・換算差額等合計	257,982	277,313
純資産合計	1,809,193	1,748,921
負債純資産合計	8,400,128	8,111,304

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	5,677,389	4,484,236
売上原価	5,127,417	4,042,174
売上総利益	549,972	442,061
販売費及び一般管理費	418,625	394,845
営業利益	131,346	47,216
営業外収益		
受取利息	2,301	1,234
為替差益	13,494	8,760
デリバティブ評価益	-	321
その他	7,961	4,262
営業外収益合計	23,757	14,579
営業外費用		
支払利息	11,451	6,562
オプション差損	155	-
デリバティブ評価損	4,516	-
その他	1,727	831
営業外費用合計	17,850	7,393
経常利益	137,253	54,401
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,195	5,261
固定資産売却益	-	32
特別利益合計	4,195	5,294
特別損失		
固定資産売却損	-	11
固定資産除却損	264	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,009
特別損失合計	264	5,020
税金等調整前四半期純利益	141,185	54,675
法人税、住民税及び事業税	12,479	13,513
法人税等調整額	145	220
法人税等合計	12,333	13,733
少数株主損益調整前四半期純利益	-	40,941
四半期純利益	128,851	40,941

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	141,185	54,675
減価償却費	23,475	18,241
賞与引当金の増減額(は減少)	41,313	33,423
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	26,998
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,431	3,605
受取利息及び受取配当金	2,301	1,985
支払利息	11,451	6,562
為替差損益(は益)	19,059	13,894
デリバティブ評価損益(は益)	4,516	321
有形固定資産売却損益(は益)	-	21
有形固定資産除却損	264	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,009
売上債権の増減額(は増加)	171,446	330,342
たな卸資産の増減額(は増加)	160,955	26,182
その他の資産の増減額(は増加)	210,851	238,021
仕入債務の増減額(は減少)	672,533	308,425
その他の負債の増減額(は減少)	117,758	95,700
その他	7,477	4,911
小計	873,633	18,223
利息及び配当金の受取額	1,357	1,985
利息の支払額	12,650	9,050
法人税等の支払額	3,763	8,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	858,577	33,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,665	2,380
無形固定資産の取得による支出	-	669
有形固定資産の売却による収入	-	129
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,665	2,920
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	350,000	101,381
長期借入れによる収入	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	454,155	522,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	104,155	375,809
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,346	24,036
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	777,103	363,585
現金及び現金同等物の期首残高	1,687,441	1,832,709
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,464,544	2,196,294

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益が490千円減少し、税金等調整前四半期純利益が5,499千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「役員賞与引当金の増減額(は減少)」は重要性が増加したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「役員賞与引当金の増減額(は減少)」は5,111千円であります。</p>

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	
(1)	<p>当社は、平成23年3月30日開催の第26期定時株主総会において、資本金643,273千円、資本準備金1,303,001千円をその他資本剰余金へ振り替えること及び利益準備金23,380千円を繰越利益剰余金へ振り替えることにつき承認可決され、平成23年5月10日にその効力が発生しています。</p>
(2)	<p>同上の第26期定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少に伴い増加したその他資本剰余金1,946,275千円、別途積立金360,000千円を繰越利益剰余金へ振り替え、繰越利益剰余金の欠損を填補することにつき承認可決され、平成23年5月10日にその効力が発生しています。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1 たな卸資産について、その内訳科目及び金額は次のとおりであります。	1 たな卸資産について、その内訳科目及び金額は次のとおりであります。
商品及び製品 642,878千円	商品及び製品 657,244千円
仕掛品 28,870千円	仕掛品 37,318千円
原材料及び貯蔵品 20,042千円	原材料及び貯蔵品 19,999千円
2 有形固定資産の減価償却累計額 587,983千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 574,640千円
3 受取手形割引高 62,321千円	3 受取手形割引高 123,621千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与 138,011千円	給与 137,983千円
賞与引当金繰入額 41,326	賞与引当金繰入額 33,425
役員賞与引当金繰入額 5,098	役員賞与引当金繰入額 5,707
退職給付費用 4,220	退職給付費用 3,305
役員退職慰労引当金繰入額 2,404	役員退職慰労引当金繰入額 2,529
貸倒引当金繰入額 695	貸倒引当金繰入額 738

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,544,544	現金及び預金勘定 2,196,294
預入期間が3か月を超える定期預金 80,000	預入期間が3か月を超える定期預金
現金及び現金同等物 2,464,544	現金及び現金同等物 2,196,294

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,451,300株

2. 自己株式の種類及び総数

普通株式 70株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	情報通信 関連事業 (千円)	一般電子 部品事業 (千円)	半導体 関連事業 (千円)	E M S 関連事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,659,071	1,735,558	249,084	1,830,005	203,669	5,677,389		5,677,389
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	1,659,071	1,735,558	249,084	1,830,005	203,669	5,677,389		5,677,389
営業利益	185,461	39,695	25,477	26,502	5,585	282,723	(151,376)	131,346

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分です。

2 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
情報通信関連事業	コンタクトラバー、スイッチング電源、モニター、DVD、マザーボード
一般電子部品事業	発光ダイオード、コンタクト・イメージ・センサー、レンズ及び化合物半導体等
半導体関連事業	リードフレーム、半導体パッケージ用基盤の検査及び後工程
E M S 関連事業	電子機器の受託製造請負と関連部品等の販売
その他	車載関連商品、センサー、指紋認証装置等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アセアン地域 (千円)	中国・ 東アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,723,436	320,727	1,633,226	5,677,389		5,677,389
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	81,810	110,433	1,622	193,865	(193,865)	
計	3,805,246	431,160	1,634,848	5,871,255	(193,865)	5,677,389
営業利益	70,907	26,917	32,928	130,754	592	131,346

(注) 1 国又は地域の区分は、国別によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内容は次のとおりであります。

アセアン地域・・・シンガポール、フィリピン、タイ

中国・東アジア地域・・・中国、香港、韓国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	台湾	アセアン地域	中国・東アジア地域	その他の地域	計
海外売上高(千円)	338,601	922,110	1,596,923	55,983	2,913,619
連結売上高(千円)					5,677,389
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	6.0	16.2	28.1	1.0	51.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) 台湾	台湾
(2) アセアン地域	フィリピン、シンガポール、マレーシア、タイ、ベトナム
(3) 中国・東アジア地域	韓国、中国、香港
(4) その他の地域	アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当社グループの事業は、電子部品販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載しておりません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(注) 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、当第1四半期連結会計期間の期首における残高と比較しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 145.30円	1株当たり純資産額 140.46円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 10.35円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 3.29円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	128,851	40,941
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	128,851	40,941
期中平均株式数(千株)	12,451,300	12,451,230
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月12日

日本ライトン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津 田 英 嗣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬 戸 卓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ライトン株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ライトン株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5月11日

日本ライトン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田英嗣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸卓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ライトン株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ライトン株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。